



COP22にて日本メディアの取材を受ける

パリ協定を踏まえた国・地域の低炭素発展戦略への市民提言

低炭素発展戦略を検討する研究会の開催回数

6回

世界の研究機関やNGOなどの情報やデータを集める

1回

活動の全体目標に対する達成度

70%

課題

日本の約束草案はパリ協定の排出量ゼロ目標と大きく乖離しているが、多様なエネルギーシナリオと部門別の政策による低炭素発展戦略を提示することが本活動の課題である。

活動内容

今年度の活動として、「CASA2030モデル」を改訂して2030年における温室効果ガスの削減可能性について検討し、地域の低炭素発展戦略を策定するために対象となる自治体の選定と情報収集を行った。また、COP22に代表を派遣して各国のカーボンバジェットに関する情報を収集し、CASAのホームページで「ポジションペーパー」や「COP通信」を掲載して温暖化交渉の状況について市民向けの情報提供を行った。



ドイツ調査にてKTE社を訪問ヒアリング

今後の課題

日本の排出削減可能性や、自治体・地域での低炭素発展戦略を検討する。その成果を報告書などにまとめて市民に広げるとともに、政府や地方自治体の審議会などに提出し、原発に依存しない脱炭素社会の実現を目指す。

成果と工夫したポイント



成果

パリ協定の目的に沿った日本の約束草案のあり方と国内政策について検討し、「CASA2030モデル」の試算結果を改訂し、COP22では「ポジションペーパー」と7回の「COP通信」を作成した。

工夫

「ポジションペーパー」や「COP通信」を普及するために、CASAホームページに掲載した。